

令和4年度（2022年度）

管理事業名	子育て支援給付事業				総合計画 の体系	大綱 4	子育て・学び		
						政策 1	子育てしやすいまちづくり		
						施策 2	地域の子育て支援の充実		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費	(目) 2	児童措置費		
部局名	児童部	予算執行 所属	子育て給付課						
事業の目的と概要 【目的】 安心した子育て、未来を担う子どもたちの健やかな成長を支援する。 【概要】 児童手当の支給、児童に係る医療費の自己負担の一部を助成。令和4年度は物価高騰等の影響を受ける就学前児童を養育する子育て世帯に就学前児童子育て世帯支援金を支給。									

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
児童手当支給件数	件	608,963	606,490	560,047	児童手当を支給した延件数
子ども医療費助成件数	件	656,415	770,452	853,398	子ども医療費助成制度で助成した延件数

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】 児童手当支給件数 ・支給件数560,047件（前年比：46,443件の減） 15歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童を養育する保護者（公務員を除く）を対象に児童手当を支給。 件数の減は、主に児童手当の所得上限限度額が設けられたことによるもの。</p> <p>【成果指標2】 子ども医療費助成件数 ・助成件数853,398件（前年比：82,946件の増） 18歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童に係る医療費の自己負担分の一部を助成。 件数の増は、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えが解消されたこと等が考えられる。</p> <p>【財務情報に基づいた評価】 ・経常費用の構成割合は、社会保障扶助費が約83%、負担金・補助金・交付金等が約16%となっている。物件費の内訳は、子ども医療費助成の審査手数料等の役務費が約90%、児童給付システム保守等の委託料が約7%となっている。 ・社会保障扶助費については、児童手当の支給件数の減少及び子ども医療費助成の受診件数の増加が反映されている。 ・子育て世帯への臨時特別給付金事業の終了に伴い経常収入の国庫支出金（経常費用充当）及び経常費用の負担金・補助金・交付金等が減少。 ・物価高騰等の影響を受ける就学前児童を養育する子育て世帯に就学前児童子育て世帯支援金を支給。</p>	
--	--

III 課題と今後の取組

<p>子ども医療費助成額については増加傾向にあるが、保護者の経済的負担を軽減するとともに子どもの保健の向上に寄与し、その健全な成長を図るため継続して実施する必要があると考える。</p>	
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目		令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	-	-	-	流動負債	2,608	3,229	621
	未収金	230	350	120	地方債	-	-	-
	財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
	短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	2,608	3,229	621
	徴収不能引当金	△125	△230	△105	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-	
固定資産	有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
	土地	-	-	-	固定負債	25,856	30,332	4,476
	建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
	リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
	建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	25,856	30,332	4,476
	無形固定資産	76	76	-	リース債務	-	-	-
	有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
	土地	-	-	-	負債の部合計	28,464	33,560	5,097
	建物・工作物	-	-	-	純資産	△28,283	△33,365	△5,082
	建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
	重要物品	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
	図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
	投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
その他債権	-	-	-	その他債権	-	-	-	
資産の部合計	181	196	15	負債及び純資産の部合計	181	196	15	

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	4,768,179	9,464,989	4,187,195	△5,277,794
府支出金(経常費用充当)	1,059,572	1,067,651	1,021,017	△46,634
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	336	355	136	△219
経常収入 小計(a)	5,828,087	10,532,995	5,208,349	△5,324,646
給与関係費	55,767	54,153	58,026	3,873
物件費	52,199	65,029	58,705	△6,324
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	7,381,469	7,611,503	7,473,136	△138,367
負担金・補助金・交付金等	457,615	5,797,920	1,434,407	△4,363,513
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	115	-	105	105
賞与引当金繰入額	2,629	2,608	3,229	621
退職手当引当金繰入額	△725	351	7,162	6,811
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	7,949,069	13,531,565	9,034,770	△4,496,795
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△2,120,982	△2,998,571	△3,826,421	△827,851
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△2,120,982	△2,998,571	△3,826,421	△827,851
一般財源充当額	2,125,212	3,000,411	3,821,339	820,928
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	4,230	1,840	△5,082	△6,922

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	5,827,857	10,533,005	5,208,229	△5,324,776
行政サービス活動支出	7,953,070	13,533,416	9,029,568	△4,503,847
行政サービス活動収支差額	△2,125,212	△3,000,411	△3,821,339	△820,928
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額合計	△2,125,212	△3,000,411	△3,821,339	△820,928
一般財源充当額	2,125,212	3,000,411	3,821,339	820,928
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 国庫支出金 (経常費用充当)	子育て世帯への臨時特別給付金事業終了に伴う減 5,093,005千円
【PL】 社会保障扶助費	主に児童手当の所得上限限度額が設けられたことによる児童手当給付扶助費の減 294,715千円 子ども医療費助成の受診件数の増加による子ども医療費助成費扶助費の増 156,348千円
【PL】 負担金・補助金・交付金等	子育て世帯への臨時特別給付金事業終了に伴う減 5,617,350千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市民1人あたりのコスト	21,088円	35,724円	23,699円
実績	376,944人	378,781人	381,238人
コスト	円	円	円
件数	件	件	件

分析内容
子育て世帯への臨時特別給付金事業が終了し、市民1人あたりのコストが減少した(各年度3月31日現在の吹田市人口で算出)。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	49,634,550	1,943,622	5.21
会計年度任用等	18,782,454	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	68,417	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	-	-	-	-	-
施設維持補修費比率	-	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	-	-	-	-	-
徴収不能引当率	50.0	54.3	65.7	11.4	
受益者負担比率	-	-	-	-	-
一般財源充当比率	26.7	22.2	42.3	20.1	